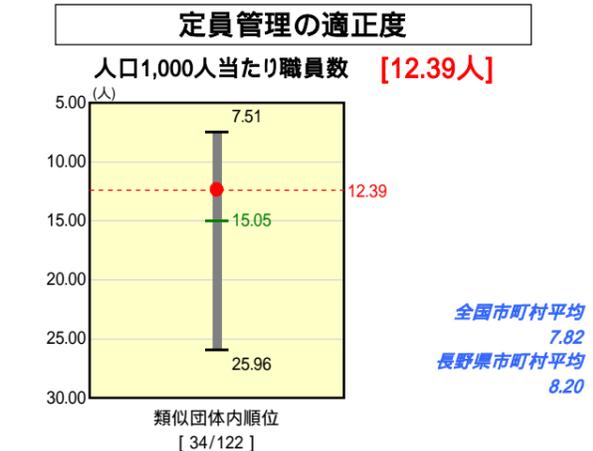
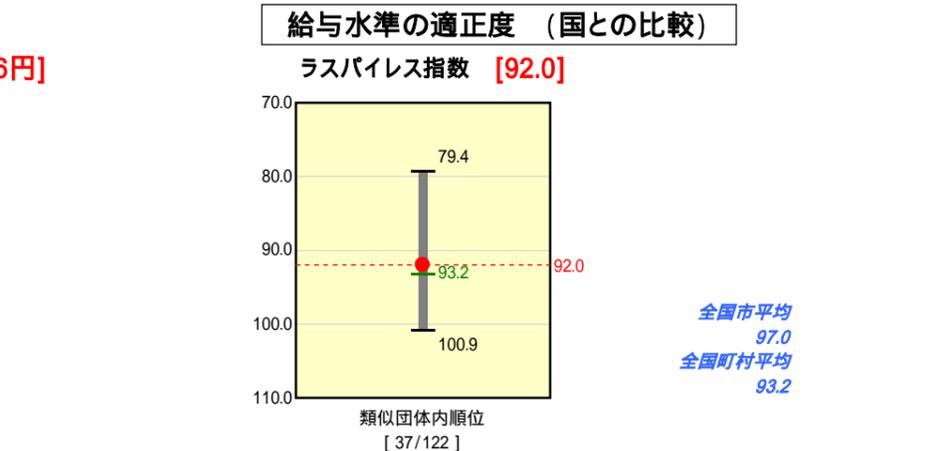
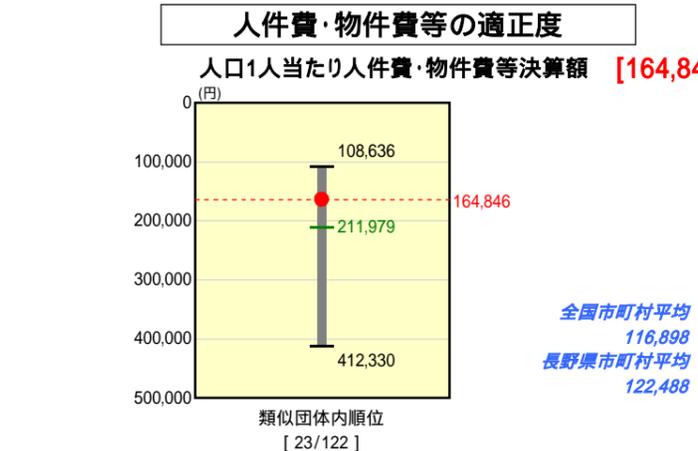
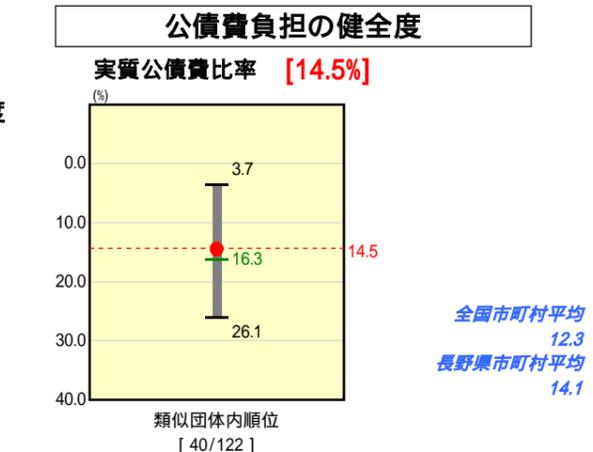
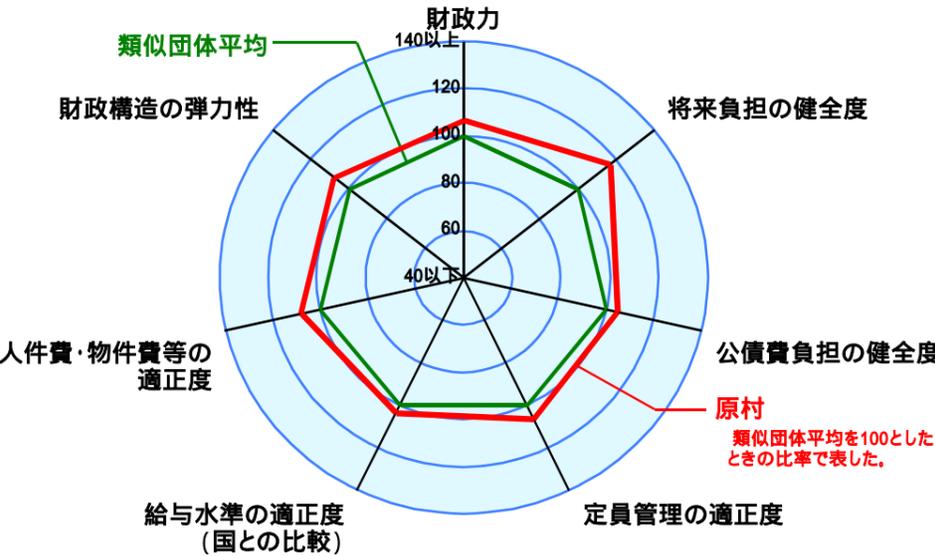
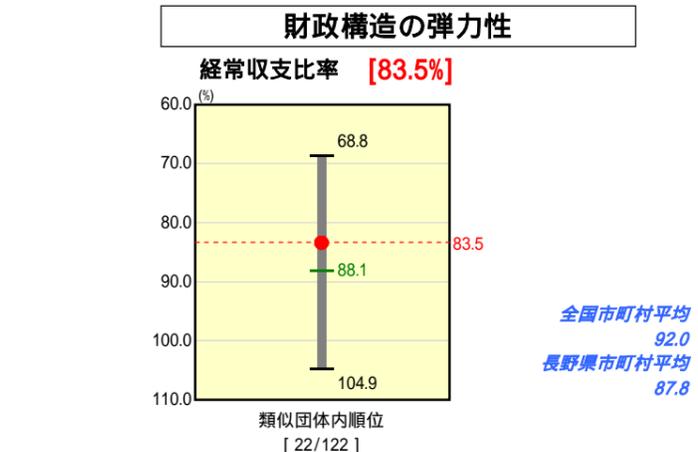
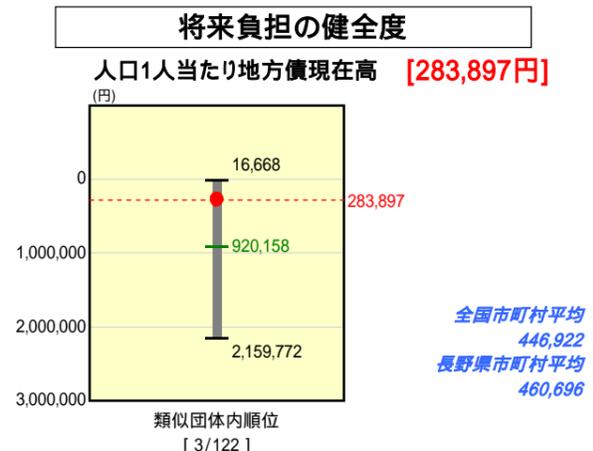
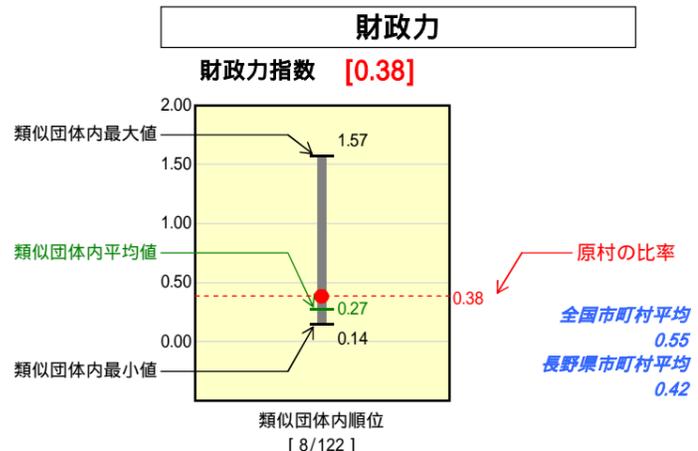


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 原村

人口	7,666	人(H20.3.31現在)
面積	43.23	km ²
歳入総額	3,896,335	千円
歳出総額	3,411,298	千円
実質収支	485,037	千円



分析欄

財政力指数 : 平成19年度決算における財政力指数は0.38で、推移で見るとわずかずつではありますが伸びています。また、類似団体平均0.27と比較しても0.11ポイント上回ってはいますが、産業構造など財政基盤が弱いこともあり、県市町村平均0.42に対して0.04ポイント、全国市町村平均0.55に対しては0.17ポイント下回っています。今後も行財政改革を推進し、歳出の削減はもとより税の収納率向上、課税物件の把握調査などを通じて財政基盤の強化に努めます。

経常収支比率 : 大規模事業に係る起債の償還終了により公債費が大幅に減少したため、経常収支比率も平成18年度では82.3%まで減少しましたが、19年度では人件費をはじめ多く費目が上昇したこともあり、前年を1.2%上回る83.5%となりました。住民の高齢化や子育て支援などにより扶助費等の増加は今後も予想されることから、事務事業の見直し、民間委託の活用などにより、経常経費の削減を進め、財政硬直化の回避に努める必要があります。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 人口1人当たりの決算額は164,846円で、類似団体平均211,979円は下回っています。しかし、県市町村平均に対しては人口が少ないこともあり相対的に割高となっています。また、人件費のウエイトが大きいため「人口1,000人当たり職員数」のグラフと類似した形態となっています。

ラスパイレス指数 : 全国町村平均及び類似団体平均を下回る92.0となっています。今後も人事評価制度の導入により一層の給与の適正化に努めます。

人口1人当たり地方債現在高 : 普通会計における平成19年度末の地方債現在高は21億7,636万円で、人口1人当たりでは283,897円となり県市町村平均、類似団体平均を大きく下回っています。これは、大規模事業の起債償還が終了したことによりですが、今後も新規借入については、交付税措置の有無、将来の償還額等を考慮し、慎重に対応する必要があります。

実質公債費比率 : 下水道事業や一部事務組合の起債償還のための繰出金や負担金のウエイトが大きいことで平成17年度では17.7%と非常に高い数値となりましたが、償還金の減少に伴い段階的に減少し、平成19年度では14.5%となりました。今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に心掛けていきます。

人口1,000人当たりの職員数 : 類似団体平均を2.66人下回っていますが、行財政プログラム等を踏まえ職員数の適正化に努めます。